

県民のみなさんと手をたずさえ

くらしの願い実現に がんばっています

日本共産党

請願

“保育所施設基準を守り向上を”
“住宅リフォーム助成などの制度をつくって”

12月
県議会

県民の運動で採択される

全国一律で決まっていた保育所の施設基準を、都道府県等が定めることに。

「従来の基準を上回るものにして、保育の充実を」との請願が採択。

「地元建設職人の技術活用と住環境の整備をはかる制度創設を求める」請願は、住宅リフォーム助成制度の実施を求めてきた建設関連団体が提出した。制度実現へさらに運動を強めましょう。



○…賛成 X…反対

ほかに12月議会に出された主な請願への態度

請願の内容	共産	自民	民主	公明
県立こども病院の人工島移転計画の中止を	○	X	X	X
「子ども・子育て新システム基本制度要綱」に反対を	○	X	X	X
看護師の増員等を求める	○	X	X	X
中小業者の家族従業者の賃金を、必要経費として認めることを求める	○	X	X	X
教育費負担の公私間格差をなくし、私学助成の充実を	○	X	X	X
教育予算の増額、教育費の無償化、父母負担軽減を	○	X	X	X
障害児教育の教育条件を整備すること	○	X	X	X
中学校給食への財政支援を	○	X	X	X
年金受給資格期間の10年への短縮を	○	X	○	○
消費税によらない最低保障年金制度の創設を	○	X	X	X



「原発ゼロ・自然エネルギーへの転換を」と訴える日本共産党
県議団と堀内照文さん(党県国政委員長)「昨年12月13日」

“自然エネルギー固定価格買取制度の充実を”

日本共産党の提案みものる

国で、太陽光、水力、風力、バイオマスなどの固定価格買取制度が実現しましたが、より実効あるものにすることが必要。12月県議会で、日本共産党は、「事業者が買取拒否できないようにすること」「買取による電気料金値上げの抑制」「技術開発への支援」などを盛り込んだ国への意見書案を提案。全会一致で可決されました。

議会改革

県民に見えやすく 県民の願いが届く 県議会へ

県議会にもうけられた議会改革調査特別委員会で、日本共産党は、県民に開かれ、県民の願いを反映できる議会改革を提案しています。

委員会の傍聴が「原則公開」に

これまで「許可制」であった委員会の傍聴が、「原則公開」となり、空席があればいつでも傍聴できるようになりました。

日本共産党は、県民の視点にたった議会改革へむけてこれからもがんばります。

日本共産党の主な主張

- 議員報酬は3割削減を
- 議案・請願に対する各党の態度公開を
- 請願審議のとき、請願者が陳述できる機会をもうける

通学区域 5学区案は撤回を



昨年11月末、「通学区域検討委員会」は、高校の通学区を現行の16学区から5学区に再編・統合する最終案を出しました。

県民からのパブリックコメントは、「高校が遠くなる」「競争が激しくなる」など、大多数が反対意見。PTAなどの反対署名運動も引き続き行われています。

日本共産党は、みなさんとごいっしょに撤回を求めています。

「復興」名目に庶民だけ増税
住民税値上げ案に反対

国の「復興増税」は、25年間で8・1兆円もの庶民増税(所得税・個人住民税)を行う一方、法人税は4・5%の恒久減税を実施。そのため、大企業は、はじめの3年間は付加税が課されるものの、25年の累計で17・6兆円もの大減税となります。どこが「負担の分かちあい」でしょうか。日本共産党は、これにともなう県民税の値上げ条例案に反対しました。

知事は、「反省」を口にしますが、県民の財産を銀行のもうけ手段の道具にしたこと自体の誤りを認めるべきです。

県が信託銀行に委託したゴルフ場など(青野運動公苑・三木市の経営がうまくいかず、生じた損害を補うよう銀行から求められた裁判で、県が敗訴。結果、県民に105億円もの損害を与えました。日本共産党は、この事業が始まった1987年当時から、「県民の土地を銀行の利益追求の道具にするべきでない」と、反対してきました。

ゴルフ場運営で
県民に105億円の損害
知事は根本的反省を
— 青野運動公苑土地信託事業